

令和5年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	宮城県	市町村類型	V-2	指定団体等の指定状況		区分	令和5年度(千円)	令和4年度(千円)	区分	令和5年度(千円・%)	令和4年度(千円・%)		
				財政健全化等	×		11,438,454	11,856,124	実質収支比率	3.7	4.9		
市町村名	美里町	地方交付税種地	2-3	財源超過	×	歳出総額	11,145,136	11,479,381	経常収支比率	91.5	89.9		
人口	令和2年国調(人)	23,994	中部	首都	×	歳入歳差引	293,318	376,743	(※1)	(92.0)	(91.1)		
	平成27年国調(人)	24,852	過疎	近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	29,434	27,752	標準財政規模	7,191,380	7,088,160		
	増減率 (%)	-3.5	山振	単年度収支	×	実質収支	263,884	348,991	財政力指数	0.41	0.41		
住民基本台帳人口 (※7)	令06.01.01(人)	23,195	区分	令和2年国調	平成27年国調	低開発	○	-85,107	25,961	公債費負担比率	12.6	13.0	
	うち日本人(人)	23,091	第1次	1,159	1,384	指数表選定	○	積立金	14	283	健全化判断比率	-	-
	令05.01.01(人)	23,483		10.2	11.4			積立金取崩し額	37,358	196,561	実質赤字比率	7.4	7.1
	うち日本人(人)	23,395	第2次	3,050	3,258			実質単年度収支	-122,451	-170,317	連結実質赤字比率	25.9	19.8
	増減率 (%)	-1.2		26.9	26.8						実質公債費比率		
	うち日本人(%)	-1.3	第3次	7,130	7,528						将来負担比率		
面積(km ²)		74.99		62.9	61.9								
人口密度(人/km ²)		320											
世帯数(世帯)		8,565											
職員の状況(※8)													
特別職等 (※6)	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等 (※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	9,760,394	10,194,685		
	市区町村長	1	8,630		一般職員	171	493,506	2,886	うち公的資金	6,286,235	6,326,670		
	副市区町村長	1	6,400		うち消防職員	-	-	-	地方債現在高(臨時財政対策債除き)	5,884,999	5,913,387		
	教育長	1	5,260		うち技能労務職員	12	35,568	2,964	債務負担行為額(支出予定額)	6,833,112	6,454,609		
	議会議長	1	3,300		教育公務員	26	68,328	2,628	収益事業収入	-	-		
	議会副議長	1	2,730		臨時職員	-	-	-	土地開発基金現在高	-	180,010		
	議會議員	11	2,580		合計	197	561,834	2,852	財政調整基金	1,774,957	1,633,301		
								積立金現在高	326,103	276,380			
					ラスバイレス指数			減債基金	1,690,807	1,637,443			
一般会計等の一覧 項目番号				事業会計の一覧 項目番号				公営企業(法適)の一覧 項目番号				関係する一部事務組合等の一覧 項目番号	
会計名				会計名				会計名				組合等名	
(1) 一般会計				(2) 国民健康保険特別会計				(5) 美里町水道事業会計				(8) 宮城県市町村職員退職手当組合	
				(3) 介護保険特別会計				(6) 美里町病院事業会計				(9) 宮城県市町非常勤消防団員補償報償組合	
				(4) 後期高齢者医療特別会計				(7) 美里町下水道事業会計				(10) 大崎地域広域行政事務組合	
												(11) 宮城県市町村自治振興センター	
												(12) 宮城県後期高齢者医療事業運営	
												(13) 宮城県後期高齢者医療事業会計	
												地方公社・第三セクター等の一覧 項目番号	
												団体名	
												(※3)	

(注釈)※1：経常収支比率の()内の数値は「減収赤字額（特例分）」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。

※2：各会計の一覧は主な会計（10会計まで）を記載している。

※2 甘吉前記の「彼はまさしく(いわゆる)記載している。
※3 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に〇印を付与している。

※3：地方公共団体が損入補填等を行っている田質法入で、健全化法の算出
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料

※7：人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

※8：職員の状況については、調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

1000 QUESTIONS ON THE ENGLISH LANGUAGE

(1) 普通会計の状況(市町村)

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,677,086	23.4	2,579,590	36.0
地方譲与税	137,543	1.2	137,543	1.9
利子割交付金	627	0.0	627	0.0
配当割交付金	9,542	0.1	9,542	0.1
株式等譲渡所得割交付金	11,032	0.1	11,032	0.2
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	565,616	4.9	565,616	7.9
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	1,615	0.0	1,615	0.0
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	16,547	0.1	16,547	0.2
法人事業税交付金	43,315	0.4	43,315	0.6
地方特例交付金等	27,743	0.2	27,743	0.4
地方特例交付金	25,085	0.2	25,085	0.4
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	2,658	0.0	2,658	0.0
地方交付税	4,089,131	35.7	3,750,534	52.4
普通交付税	3,750,534	32.8	3,750,534	52.4
特別交付税	304,208	2.7	-	-
震災復興特別交付税	34,389	0.3	-	-
(一般財源計)	7,579,797	66.3	7,143,704	99.7
交通安全対策特別交付金	2,062	0.0	2,062	0.0
分担金・負担金	14,232	0.1	-	-
使用料	109,052	1.0	8,410	0.1
手数料	11,876	0.1	-	-
国庫支出金	1,586,588	13.9	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-
都道府県支出金	657,645	5.7	-	-
財産収入	83,852	0.7	9,351	0.1
寄附金	40,596	0.4	-	-
繰入金	235,187	2.1	-	-
繰越金	197,743	1.7	-	-
諸収入	273,116	2.4	-	-
地方債	646,708	5.7	-	-
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	42,008	0.4	-	-
歳入合計	11,438,454	100.0	7,163,527	100.0

(注釈)
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

区分	取入額	構成比	超過課税分
普通税	2,579,590	96.4	-
法定普通税	2,579,590	96.4	-
市町村民税	1,073,777	40.1	-
個人均等割	41,564	1.6	-
所得割	928,431	34.7	-
法人均等割	55,001	2.1	-
法人税割	48,781	1.8	-
固定資産税	1,227,827	45.9	-
うち純固定資産税	1,225,623	45.8	-
軽自動車税	90,190	3.4	-
市町村民税	187,796	7.0	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	97,496	3.6	-
法定目的税	97,496	3.6	-
入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	97,496	3.6	-
水利地盤税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	2,677,086	100.0	-

区分	令和5年度	令和4年度
徴率 現 計	99.0	97.0
(%) 年 計	99.0	97.5
合計	98.8	96.2
純固定資産税	98.9	96.2

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	1,699,935	実質収支	29,529
下水道	465,225	再差引収支	7,249
病院	273,629	加入世帯数(世帯)	3,262
上水道	8,496	被保険者数(人)	5,070
工業用水道	-	被保険者(料)収入額	85
国民健康保険	168,344	国庫支出金	-
その他	784,241	1人当たり 保険給付費	386

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	93,523	0.8	-	93,493
総務費	1,516,991	13.6	9,673	1,326,642
民生費	3,468,320	31.1	12,194	2,184,240
衛生費	1,118,657	10.0	6,817	960,007
劳働費	10,364	0.1	-	10,364
農林水産業費	635,898	5.7	71,749	421,610
商工費	174,977	1.6	-	108,960
土木費	1,072,911	9.6	620,172	445,623
消防費	418,593	3.8	1,363	417,685
教育費	1,512,273	13.6	205,638	1,131,153
災害復旧費	3,771	0.0	-	2,224
公債費	1,118,858	10.0	-	1,068,359
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	11,145,136	100.0	927,606	8,170,360

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	4,643,695	41.7	3,611,477	3,295,437	45.7
人件費	2,150,794	19.3	1,975,097	1,818,984	25.2
うち職員給	1,060,316	9.5	1,003,826	-	-
扶助費	1,374,043	12.3	568,021	408,094	5.7
公債費	1,118,858	10.0	1,068,359	1,068,359	14.8
元利償還金	1,118,858	10.0	1,068,359	1,068,359	14.8
うち元金	1,080,999	9.7	1,030,982	1,030,982	14.3
うち利子	37,859	0.3	37,377	37,377	0.5
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	5,570,064	50.0	4,465,079	3,296,023	45.7
物件費	1,686,027	15.1	1,285,301	988,965	13.7
維持修繕費	136,078	1.2	125,503	94,579	1.3
補助費等	2,426,198	21.8	1,990,603	1,442,420	20.0
うち一部事務組合負担金	811,649	7.3	811,649	730,180	10.1
繰出金	952,585	8.5	800,280	770,059	10.7
積立金	236,367	2.1	187,667	-	-
投資・出資金・貸付金	132,809	1.2	75,725	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	931,377	8.4	93,804	-	-
うち人件費	11,794	0.1	11,794	-	-
普通建設事業費	927,606	8.3	91,580	-	-
うち補助	490,284	4.4	10,027	-	-
うち単独	388,540	3.5	76,071	-	-
災害復旧事業費	3,771	0.0	2,224	-	-
歳出合計	11,145,136	100.0	8,170,360	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	格會計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	11,438	11,145	293	264	235	9,760	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
# 一般会計等(純計)	11,438	11,145	293	264		9,760	実質赤字額

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剩余額/不足額(実質収支)	格會計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1 国民健康保険特別会計	2,761	2,731	30	30	168	-	-	-	
2 介護保険特別会計	2,653	2,592	61	61	419	-	-	-	
3 後期高齢者医療特別会計	343	342	1	1	95	-	-	-	
4 美里町水道事業会計	756	669	87	166	7	2,874	14	-	法適用企業
5 美里町病院事業会計	705	716	▲ 11	150	272	134	76	-	法適用企業
6 美里町下水道事業会計	917	905	12	113	461	7,863	470	-	法適用企業
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剩余額/不足額(実質収支)	格會計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
1 宮城県市町村職員退職手当組合	10,136	9,277	859	859	110	-	-	
2 宮城県市町村非常勤消防団員補償報償組合	879	876	2	2	3	-	-	
3 大崎地域広域行政事務組合	11,277	10,796	481	192	373	5,037	-	
4 宮城県市町村自治振興センター	247	242	5	5	4	-	-	
5 宮城県後期高齢者医療広域連合	756	659	97	97	536	-	-	
6 宮城県後期高齢者医療事業会計	284,221	278,602	5,619	5,619	6,621	-	-	
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
21								
22								
23								
24								
25								
26								
27								

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

令和5年度

宮城県美里町

人口	23,195	人(R6.1.1現在)
うち日本人	23,091	人(R6.1.1現在)
面積	74.99 km ²	
歳入総額	11,438,454 千円	
歳出総額	11,145,136 千円	
実質収支差額	263,884 千円	
標準財政規模	7,191,380 千円	
地方債現在高	9,760,394 千円	

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言ふ。

※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。

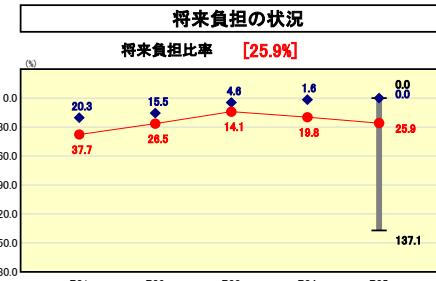
※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持修繕費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び給与水準(国との比較)の「ラスパイレス指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

- 当該団体値
- ◆ 類似団体内平均値
- 類似団体内的最大値及び最小値



類似団体内順位 74/99
全国平均 0.3
宮城県平均 16.3

将来負担比率の分析欄

将来負担額について、地方債残高では388百万円減少した一方で、公営企業債等総見込額で293百万円増加したことにより、一部事務組合の負担見込額で174百万円増加したことが主な要因で、前年度と比べて5.7ポイント増加した。

類似団体内では低い順位にいることから、社会情勢が不安定で将来見通しが困難中でも適切な事業実施を図り、財政の健全化に向けて努めている。

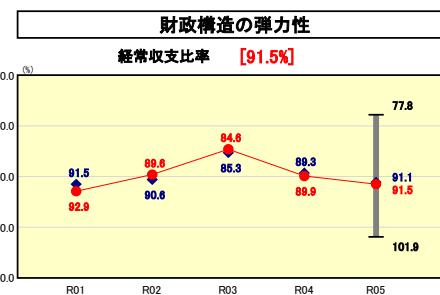


類似団体内順位 94/99
全国平均 0.48
宮城県平均 0.53

財政力指数の分析欄

令和5年度の基準財政需要額は、社会福祉費や包括算定経費で単位費用の引き上げや光熱費高騰への対策費用が包括算定経費で一括算定されたことにより前年度と比べて増加した。基準財政収入額は、経済社会活動の持ち直しや全国的な消費の増加により交付金等で増加したため、財政力指数は前年度と同水準となったが、類似団体内ではかなり低い順位である。

今後も、令和2年に策定した美里町総合計画・美里町総合戦略により、総合的かつ計画的なまちづくりに取り組み、財政基盤の強化に努めていく。

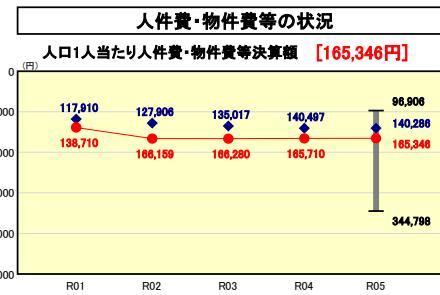


類似団体内順位 46/99
全国平均 93.1
宮城県平均 98.9

経常収支比率の分析欄

会計年度任用職員の待遇改善に伴う人件費や一部事務組合への補助費等で歳出経常一般財源が増加したが、普通交付税の追加交付により歳入経常一般財源も増加した。歳入よりも歳出の一般財源の増加割合が大きかったことから前年度よりも1.6ポイント増加した。

弾力性のある財政運営を行なうために今後も一般財源の確保に努めるとともに、事務事業の見直し等、経常経費の削減に努めていく。

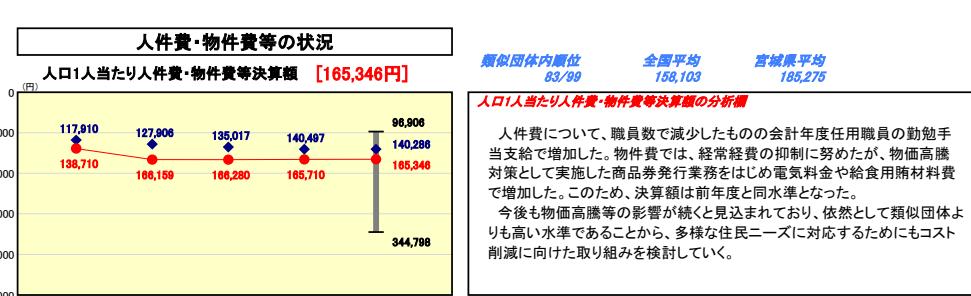


類似団体内順位 83/99
全国平均 158,103
宮城県平均 185,275

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

人件費について、職員数で減少したものの会計年度任用職員の勤勉手当支給で増加した。物件費では、経常経費の抑制に努めたが、物価高騰対策として実施した商品券発行業務をはじめ電気料金や給食用賄材料費で増加した。このため、決算額は前年度と同水準となった。

今後も物価高騰等の影響が続くと見込まれており、依然として類似団体よりも高い水準であることから、多様な住民ニーズに対応するためにコスト削減に向けた取り組みを検討していく。



類似団体内順位 17/99
全国市平均 98.6
全国町村平均 98.3

ラスパイレス指数の分析欄

前年度と比べて0.5ポイント上昇して95.2となった。類似団体内平均値と比較すると依然として低い数値で推移しているが、数値差は2.3ポイントから1.7ポイントに縮小した。引き続き給与適正化に努めていく。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和5年度

宮城県美里町

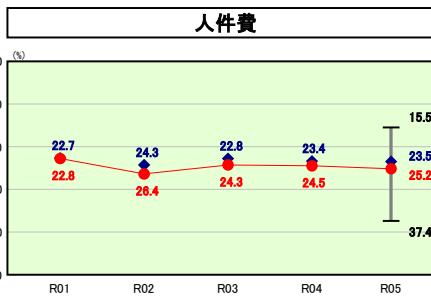
経常収支比率の分析

人口	23,195	人(R6.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	23,091	人(R6.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	74.99	km ²	実質公債比率	7.4 %
歳入総額	11,438,454	千円	将来負担比率	25.9 %
歳出総額	11,145,136	千円	市町村類型	R01 V-2 R02 V-2 R03 V-2 (年 度 毎) R04 V-2 R05 V-2
実質収支	263,884	千円		
標準財政規模	7,191,380	千円		
地方債現在高	9,760,394	千円		

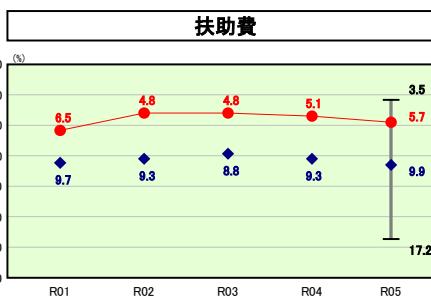
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

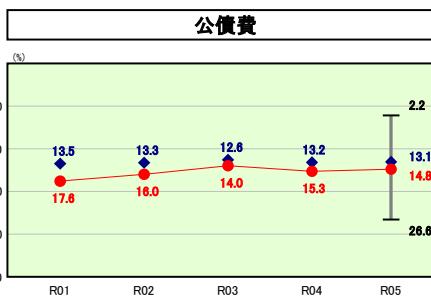
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



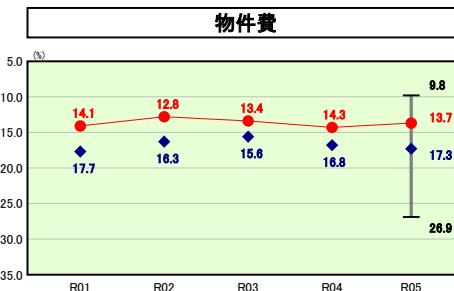
人件費の分析欄
人事院勧告による勤勉手当の支給など会計年度任用職員の処遇改善に加え、一部事務組合の人件費で増加となったため、前年度より0.7ポイント増加した。
今後も、美里町第4次定員適正化計画に基づく給与の適正化、組織機構の見直しや職員の適正配置に努めていくほか、会計年度任用職員の事務分担の見直しが喫緊の課題となっている。



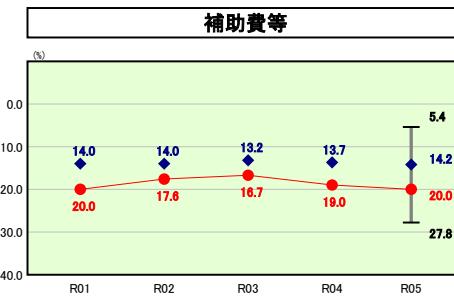
扶助費の分析欄
物価高騰等の生活支援対策として実施した子育て世帯や住民税非課税世帯への給付金が終了し大幅な減少となったが、障害者福祉費や子ども医療費は増加傾向が続いているため、前年度より0.6ポイントの増加となった。
類似団体の中でも高い順位に位置しているが、社会情勢が不安定な中で、国の施策に対応しながら各種制度の適切な運営を行い、財政圧迫の要因とならないよう努める



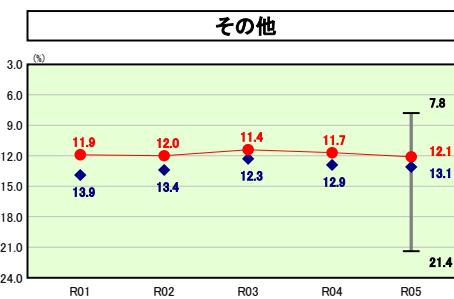
公債費の分析欄
前年度と比べて0.5ポイント減少した。これまで元金ベースのプライマリーバランスの黒字化により財政運営してきた効果が表れ、大規模事業の元金償還が開始された前年度を除き減少傾向が続いている。
今後も元金ベースのプライマリーバランスの黒字化に努めるとともに、大型投資事業を取捨選択しながら、世代間負担の公平化に努める。



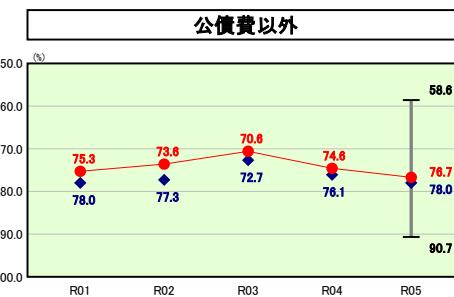
物件費の分析欄
物価高騰対策として実施した商品券発行業務をはじめ電気料金や給食用賄材料費で増加した一方で、新型コロナワクチン接種事業など新型コロナウイルス感染症の第5類移行に起因する関連経費の減少幅の方が大きく、前年度より0.6ポイント減少した。
今後も物価高騰に伴う民間賃上げの動向に注視し、民間委託化との比較検討をしながら、経常経費の削減に努めていく。



補助費等の分析欄
新型コロナウイルス感染症の第5類移行に起因する補助金等では減少した反面、物価高騰対策として支給した物価高騰対応重点支援給付金や一部事務組合等への負担金で大幅に增加了ことから、前年度より1.0ポイントの増加となった。
類似団体と比べて低い水準で推移していることから、補助金交付団体の決算状況の確認や交付基準の見直し等により、必要なところに必要な予算が届くよう健全な財政運営に努める。



その他の分析欄
下水道事業への出資金で増加したほか、団塊世代や高齢者人口の増加により被保険者数が増加している国民健康保険特別会計、後期高齢者医療特別会計及び介護保険特別会計への繰出金が増加傾向であることから、前年度と比べて0.4ポイントの増加となった。
引き続き、被保険者数の増加傾向は続くと想定されることから、歳入の確保に努め、財政の健全化を図る。



公債費以外の分析欄
補助費等、人件費及び繰出金の経常一般財源の増加が主な要因で前年度より2.1ポイントの増加となったが、類似団体平均より低い水準を維持している。
今後も歳入確保及び歳出抑制に努める。

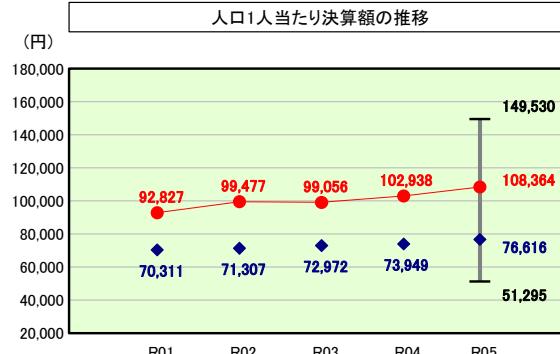
(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和5年度

宮城県美里町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析

- 当該団体値
- ◆ 類似団体内平均値
- 類似団体内の最大値及び最小値



人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	2,150,794	92,727	67,248	37.9
一部事務組合負担金（補助費等）	427,401	18,426	9,038	103.9
公営企業（法適）等に対する繰出し（補助費等）	8,993	388	320	21.3
公営企業（法適）等に対する繰出し（投資及び出資金・貸付金）	-	-	-	-
公営企業（法非適）等に対する繰出し（繰出金）	64,028	2,760	2,764	▲ 0.1
事業費支弁に係る職員の人件費（投資的経費）	11,794	508	1,165	▲ 56.4
▲退職金	▲ 149,496	▲ 6,445	▲ 3,941	63.5
合計	2,513,514	108,364	76,616	41.4

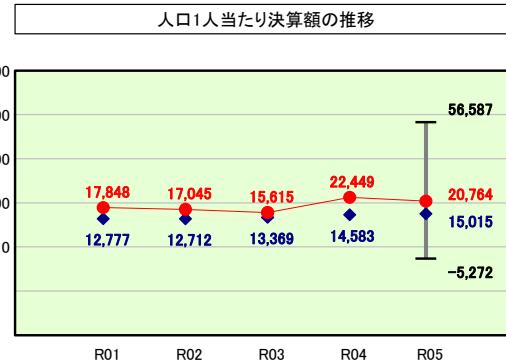
参考

	当該団体	類似団体平均	対比（差引）
人口1,000人当たり職員数（人）	8.49	6.73	1.76
ラスバイレス指数	95.2	96.9	▲ 1.7

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

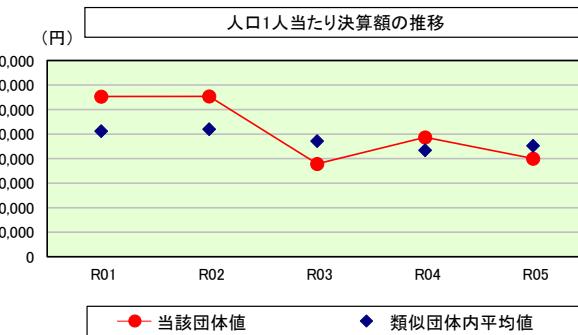
- 当該団体値
- ◆ 類似団体内平均値
- 類似団体内の最大値及び最小値



公債費及び公債費に準ずる費用（実質公債費比率の構成要素）

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (線上償還額等を除く)	1,118,858	48,237	33,390	44.5
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	418,328	18,035	8,851	103.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	46,611	2,010	2,033	▲ 1.1
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	1,491	64	640	▲ 90.0
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	1	-
▲特定財源の額	▲ 138,544	▲ 5,973	▲ 3,025	97.5
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 965,112	▲ 41,609	▲ 26,876	54.8
合計	481,622	20,764	15,015	38.3

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A) - (B)
R01	1,593,173	65,307	73.6	51,264	8.2	65.4
	うち単独分	432,622	17,734	▲ 9.3	26,040	▲ 13.8
R02	1,582,894	65,374	0.1	52,068	1.6	▲ 1.5
	うち単独分	841,394	34,750	96.0	26,936	92.6
R03	903,222	37,879	▲ 42.1	47,161	▲ 9.4	▲ 32.7
	うち単独分	478,321	20,060	▲ 42.3	24,595	▲ 8.7
R04	1,143,127	48,679	28.5	43,423	▲ 7.9	36.4
	うち単独分	476,657	20,298	1.2	22,207	▲ 9.7
R05	927,606	39,992	▲ 17.8	45,265	4.2	▲ 22.0
	うち単独分	388,540	16,751	▲ 17.5	22,600	▲ 19.3
過去5年間平均	1,230,004	51,446	8.5	47,836	▲ 0.7	9.2
	うち単独分	523,507	21,919	5.6	24,476	▲ 1.7

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和5年度

宮城県美里町

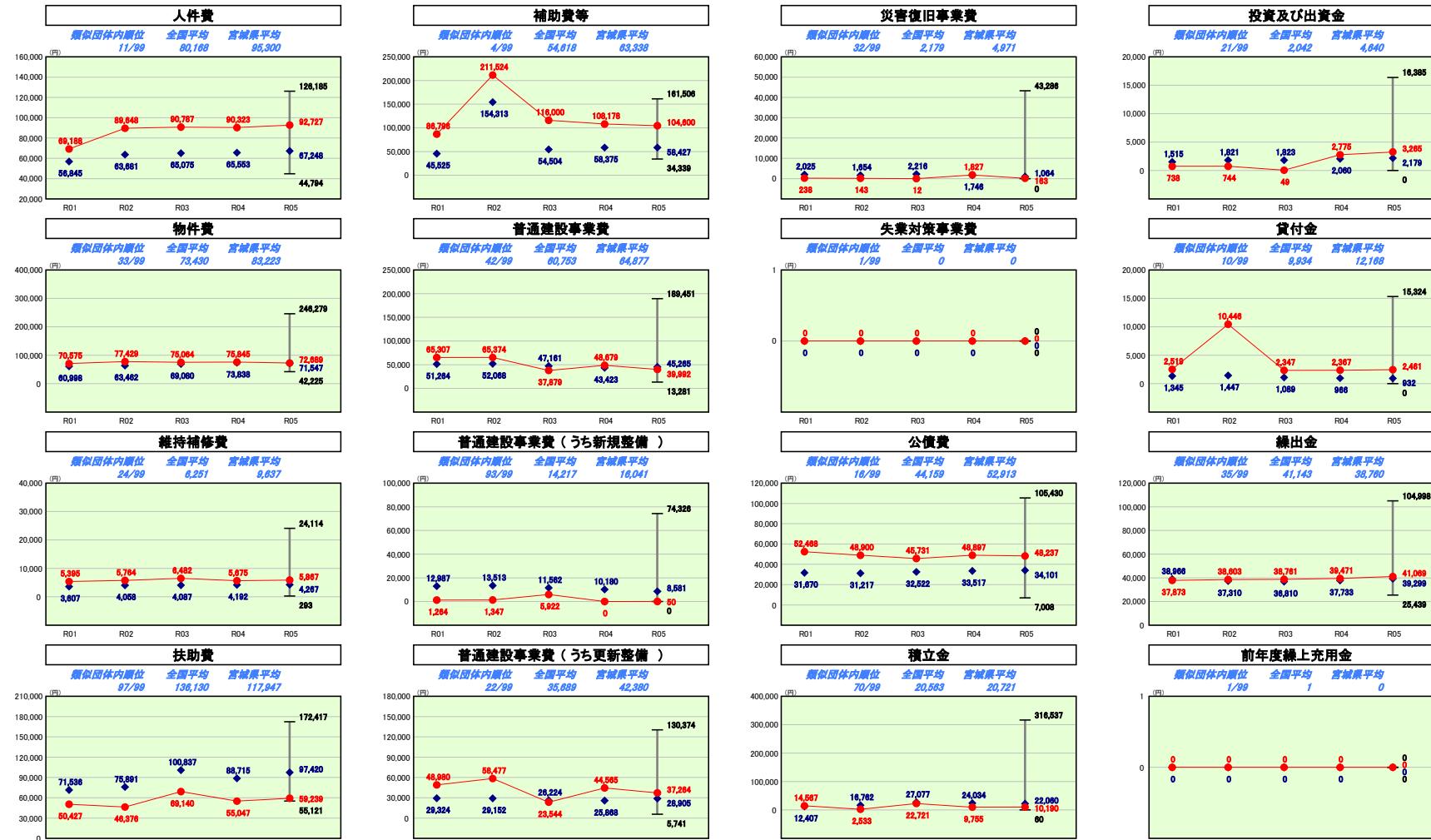
人 口	23,185 人(R6.1.1現在)	支 費 赤 字 比 率	- %
うち日本人	23,091 人(R6.1.1現在)	支 費 赤 字 比 率	- %
面 積	74.99 km ²	支 費 公 債 比 率	7.4 %
歳 入	11,438,454 千円	持 来 負 担 比 率	25.9 %
歳 出	11,145,136 千円	市 町 村 類 型	R01 V-2 R02 V-2 R03 V-2
実 費 収	263,384 千円	(年 度 毎)	R04 V-2 R05 V-2
概 算 財 政 规 模	7,191,380 千円		
地 方 債 残 額	9,760,394 千円		

- 当該団体値
- ◆ 類似団体内平均値
- 類似団体内の最大値及び最小値

* 市町村型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

* 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

* 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析欄

人件費について、類似団体平均よりも25,479円高く非常に高い水準を推移している。令和2年度の会計年度任用職員制度施行で他団体よりも会計年度任用職員への依存度が高いことから、最小の経費で最大の効果を発揮できるように、組織機構の見直しや職員の適正な配置に努めていく。
扶助費について、類似団体平均よりも38,181円低く、前年度よりも差額が拡大し非常に低い水準を推移している。新型コロナウイルス感染症が第5期に移行し停滞していた行政サービスの正常利用により増加傾向にあるため、財政圧迫の要因にならないよう適切な財政運営に努めていく。
繰出金について、類似団体平均よりも1,770円高く増加傾向が続いている。団塊世代や高齢者人口の増加による被保険者数の増加が主な要因で、国民健康保険特別会計、後期高齢者医療特別会計及び介護保険特別会計への繰出金が増加した。今後も被保険者数の動向に注視し、歳入の確保に努め、財政の健全化を図る。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和5年度

宮城県美里町

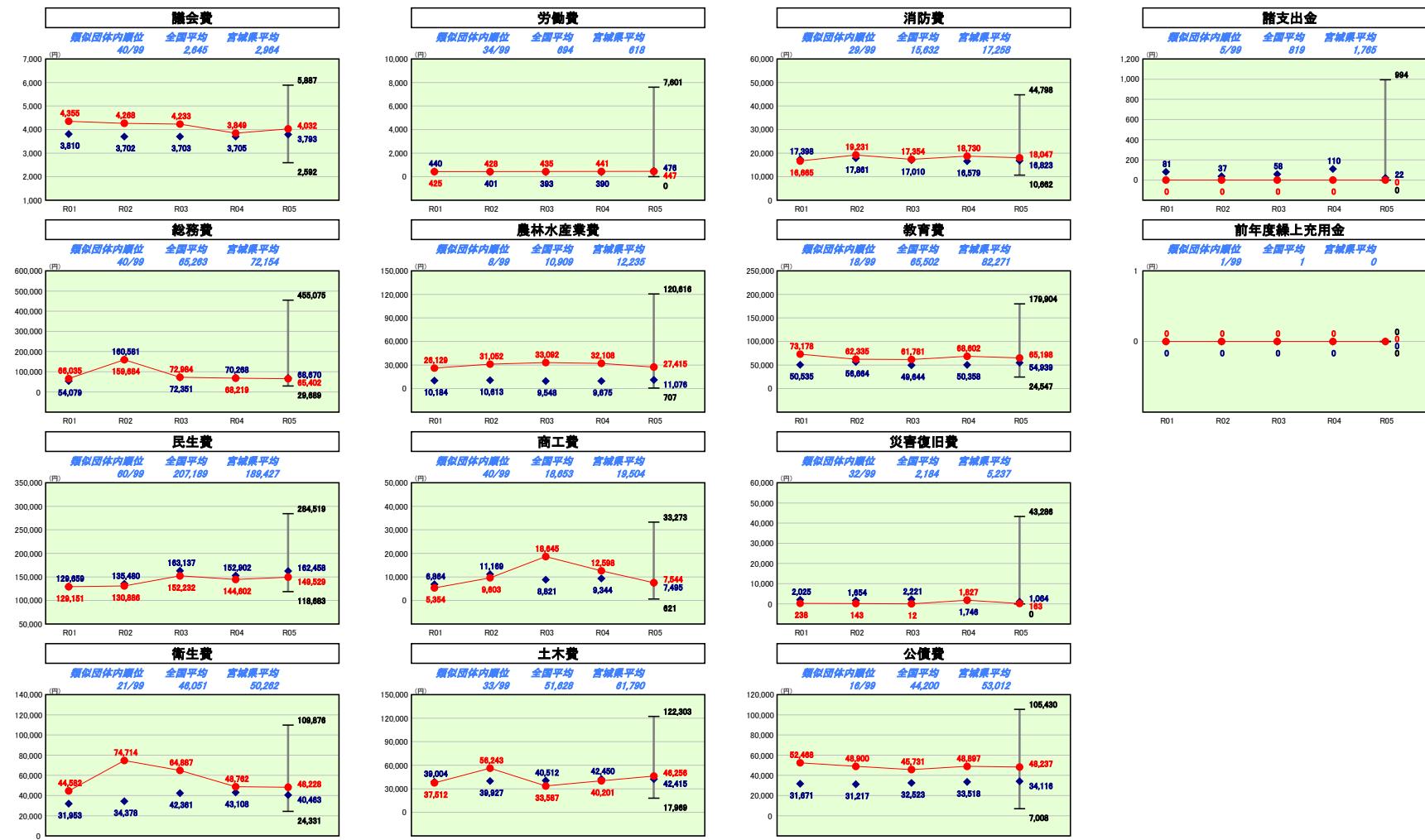
人 口	23,195 人(R6.1.1現在)	支 費 赤 字 比 率	- %
うち日本人	23,091 人(R6.1.1現在)	支 費 赤 字 比 率	- %
面 積	74.99 km ²	支 費 公 債 比 率	7.4 %
歳 入	11,438,454 千円	持 来 負 担 比 率	25.9 %
歳 出	11,145,136 千円	(年 度 毎)	R01 V-2 R02 V-2 R03 V-2
実質 収 支	263,384 千円	R04 V-2 R05 V-2	
概 算 財 政 规 模	7,191,380 千円		
地 方 債 残 在 高	9,760,394 千円		

- 当該団体値
- ◆ 類似団体内平均値
- 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析欄

商工費について、新型コロナウイルス感染症対策として地域経済回復のために実施した中小企業支援や商品券事業の終了等により、前年度より5,054円減少し類似団体平均と同水準となった。今後は物価高騰対策の財政負担増加が懸念されるため、財政状況を踏まえて適正な支援を検討していく。

土木費について、町営住宅長寿命化改修工事のほか公園施設改修工事など大規模工事を実施したことにより、前年度より6,055円の増加となった。公共施設マネジメントを推進して財政負担の平準化を図りながら適切な時期と規模を見定めて事業を実施していく。

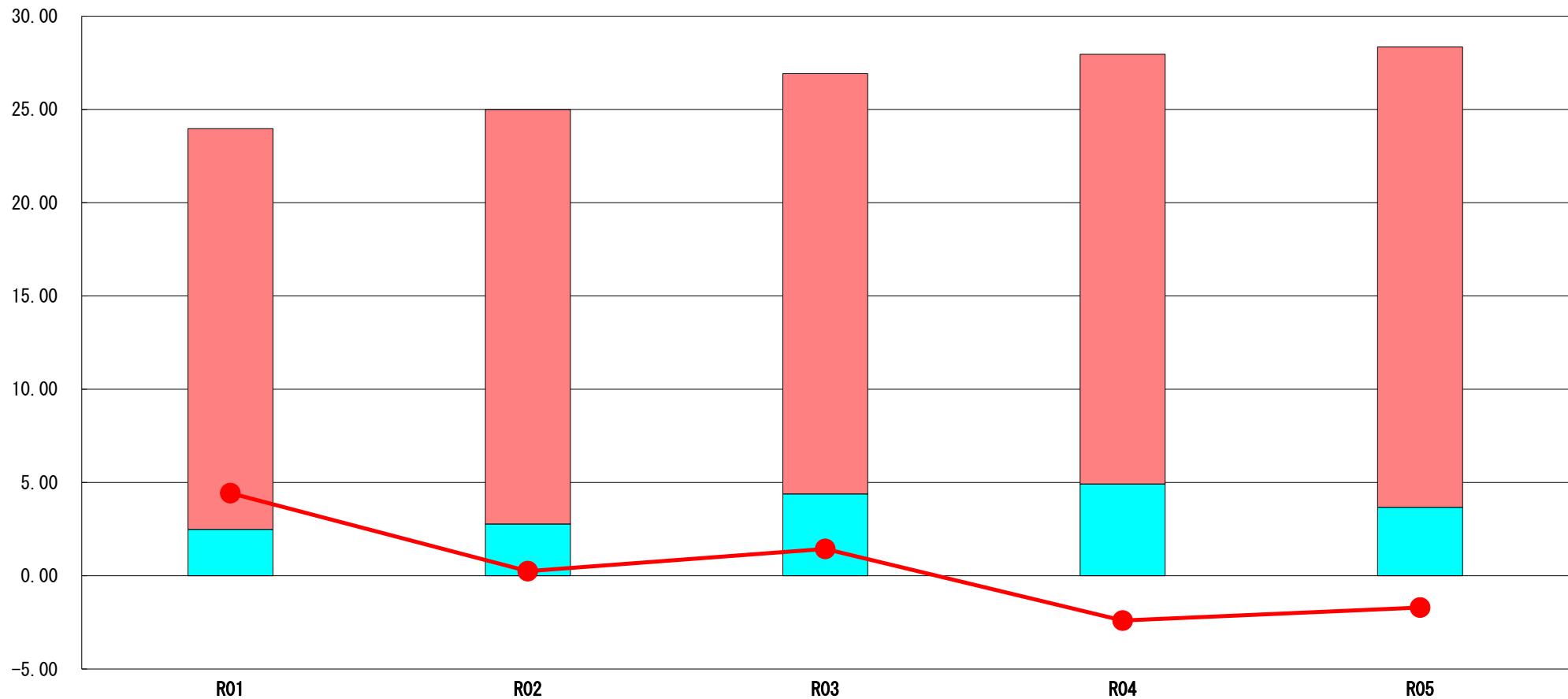
教育費について、学校給食費保護者支援の終了等により、前年度より3,404円の減少となった。次年度は新中学校整備推進事業の建設工事を実施するため類似団体よりもさらに高い水準を推移する見込みである。新中学校整備費用以外の教育費も精査しながら、健全な財政運営に努めている。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

令和5年度

宮城県美里町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	R01	R02	R03	R04	R05
財政調整基金残高		21.48	22.21	22.53	23.04	24.68
実質収支額		2.49	2.78	4.39	4.92	3.67
実質単年度収支		4.43	0.25	1.44	▲ 2.40	▲ 1.70

分析欄

実質収支額について、標準財政規模に占める割合が前年度と比較して1.25ポイント減少した一方で、実質単年度収支では前年度と比較して0.7ポイント増加した。

新型コロナウイルス感染症の収束により行政サービスが正常化しつつあることが主な要因と考えられる。

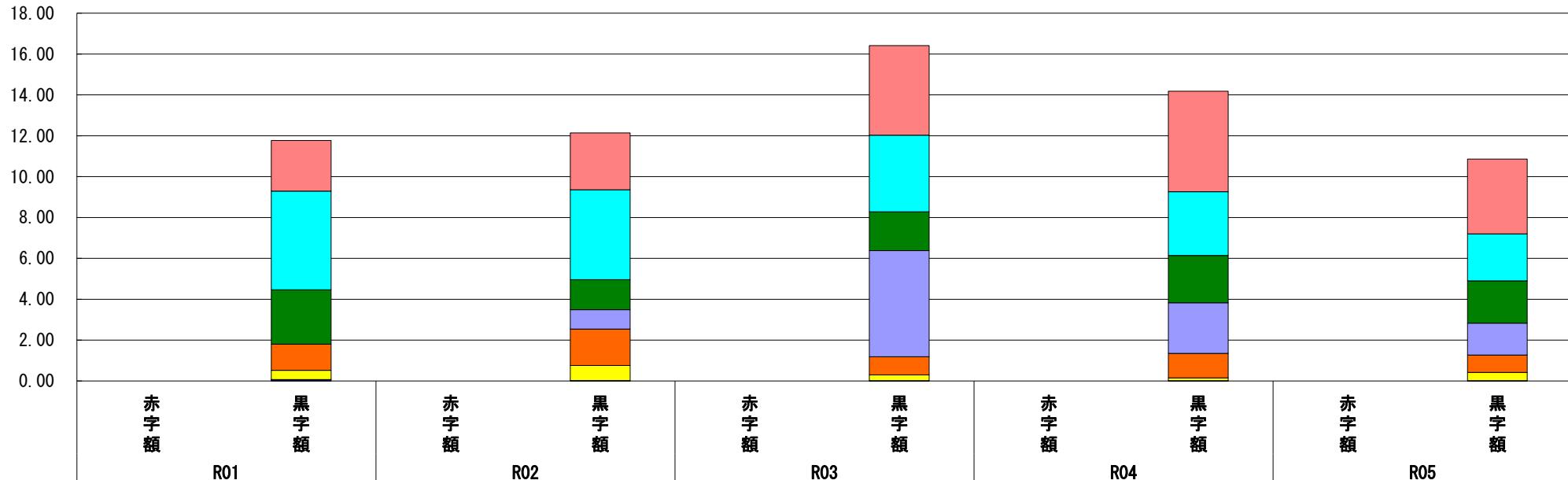
今後も住民ニーズの動向に注視しながら、歳出の抑制を図り、健全な財政運営に努めていく。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和5年度

宮城県美里町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	標準財政規模比（%）				
		R01	R02	R03	R04	R05
一般会計		2.48	2.78	4.38	4.92	3.66
美里町水道事業会計		4.83	4.40	3.75	3.12	2.30
美里町病院事業会計		2.66	1.47	1.90	2.31	2.07
美里町下水道事業会計		-	0.95	5.19	2.48	1.56
介護保険特別会計		1.28	1.78	0.89	1.20	0.85
国民健康保険特別会計		0.45	0.74	0.29	0.14	0.41
後期高齢者医療特別会計		0.01	0.02	0.01	0.01	0.01
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.06	-	-	-	-

分析欄

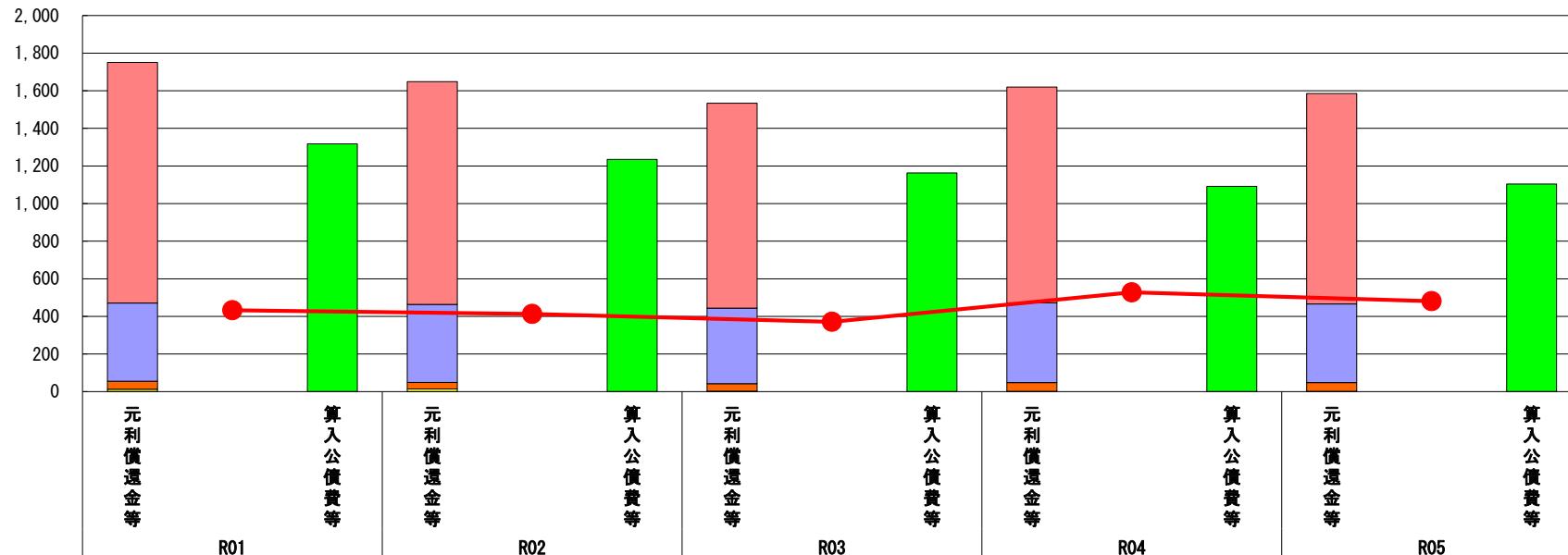
過去のいずれにおいても、黒字となり赤字はない。
今後とも健全な財政運営を行っていく。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和5年度

宮城県美里町

(百万円)



分子の構造		年度	R01	R02	R03	R04	R05
元利償還金等 (A)	元利償還金		1,280	1,184	1,090	1,148	1,119
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		416	415	402	424	418
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		42	35	40	47	47
	債務負担行為に基づく支出額		13	14	2	1	1
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		1,318	1,235	1,163	1,092	1,104
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		433	413	371	528	481

※ 減債基金積立不足算定額=(C) × (1 - (D) / (E))

分析欄

実質公債費比率算定の分子である地方債元利償還金は、前年度と比べて29百万円減少した。これまで元金ベースのプライマリーバランスの黒字化に努めてきた効果が表れ、大規模事業の元金償還が開始された前年度を除いて減少傾向である。

算入公債費等については、平成18年の市町村合併後に発行してきた合併特例事業債の償還終了の影響により減少傾向が続いている。

今後も元金ベースのプライマリーバランスの黒字化に努めるとともに、比率が高止まりしないよう大型投資事業を取捨選択をしながら

(参考)

減債基金 積立状況等 (注)	年度	R01	R02	R03	R04	R05
	満期一括償還地方債に係る実質償還額又は理論償還額のいずれか少ない額(C)					
	前年度末減債基金残高(D)					
	前年度末減債基金積立相当額(E)					

(注) 減債基金のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源に係るもののみを記入。

減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

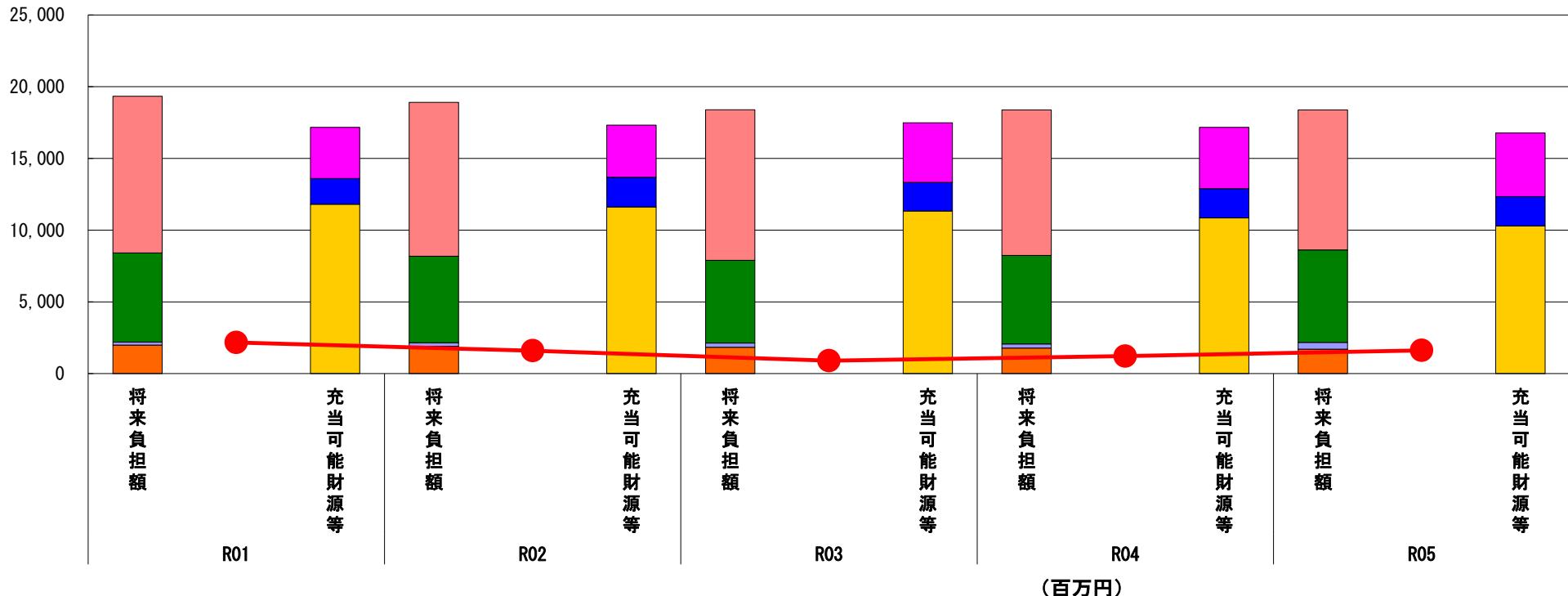
分析欄

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和5年度

宮城県美里町

(百万円)



分子の構造	年度					
		R01	R02	R03	R04	R05
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高	10,919	10,727	10,488	10,149	9,760
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額	6,219	6,031	5,775	6,163	6,456
	組合等負担等見込額	213	250	288	290	463
	退職手当負担見込額	1,984	1,904	1,838	1,778	1,705
	設立法人等の負債額等負担見込額	0	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	-	-	-	-	-
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-
充当可能財源等(B)	充当可能基金	3,575	3,637	4,164	4,280	4,437
	充当可能特定歳入	1,795	2,067	1,991	2,034	2,047
	基準財政需要額算入見込額	11,800	11,615	11,335	10,850	10,289
(A) - (B)	将来負担比率の分子	2,165	1,593	899	1,215	1,614

分析欄

一般会計等に係る地方債の現在高は、これまで元金ベースのプライマリーバランスの黒字化に努めてきたため減少傾向である。しかしながら、令和6年度に大規模事業で多額の地方債を発行予定であるため、大幅に増加する予定である。

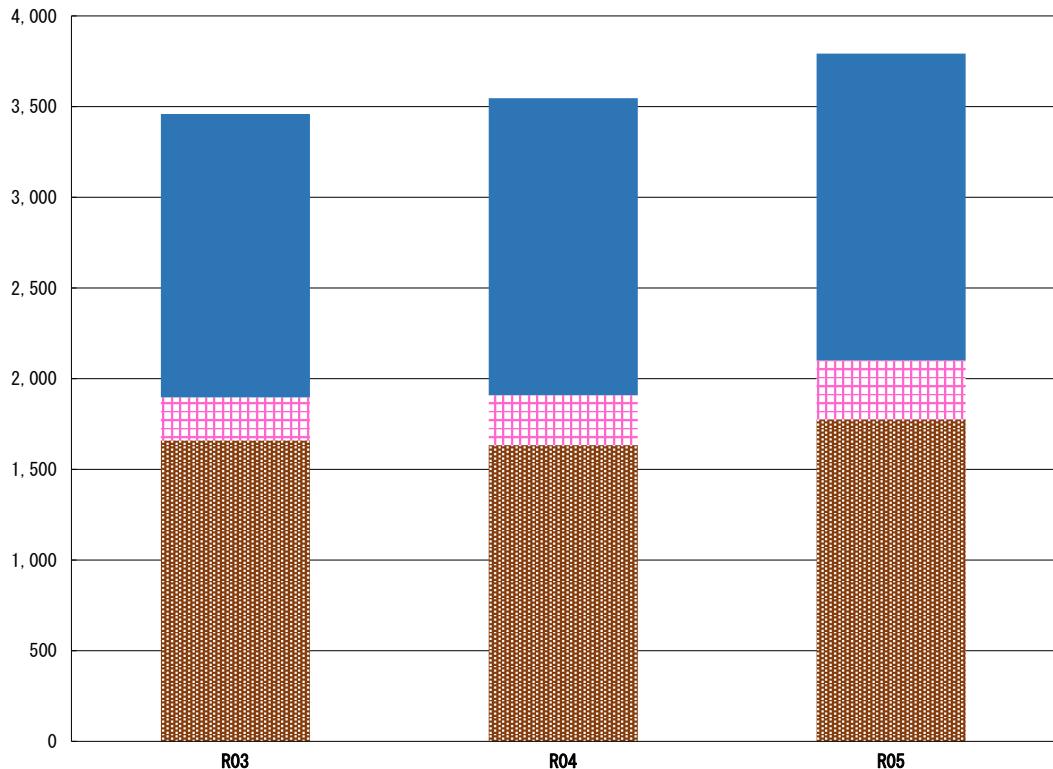
組合等負担等見込額は、一部事務組合保有施設の長寿命化改修工事など大規模事業により前年度と比べて127百万円増加している。

充当可能財源等は、基準財政需要額算入見込額の減少により前年度よりも391百万円減少したため、将来負担比率の分子は399百万円の増加になっている。

将来負担比率の分子は増加傾向であることから、公営企業や一部事務組合など一般会計以外の団体等の財政状況にも注視しながら、健全な財政運営に努めていく。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

(百万円)



区分	年度	R03	R04	R05
財政調整基金		1,660	1,633	1,775
減債基金		237	276	326
その他特定目的基金		1,562	1,637	1,691
公共施設整備基金		479	550	615
合併振興基金		644	595	545
ふるさと応援基金		88	101	119
福祉基金		92	85	75
町営住宅整備基金		20	46	74
基金残高合計		3,459	3,547	3,792

令和5年度

宮城県美里町

基金全体

(増減理由)

基金残高は、前年度と比べて245百万円増加し3,792百万円となった。

新型コロナウイルス感染症の影響による事業中止等で不用額が生じ財政調整基金の決算積立が増加したこと、普通交付税の臨時財政対策債償還基金費の創設に伴い減債基金へ積立てをしたこと、令和6年度の新中学校整備推進事業の普通建設事業費の財源として公共施設整備基金に80百万円積立てをしたことが主な増加要因である。

(今後の方針)

令和6年度から第2次美里町総合計画・総合戦略（基本計画期間：R3～R7）及び第4次美里町財政健全化計画（計画期間：R3～R7）の2つの計画において、次期計画策定に着手することとしている。政策・施策の見直しにあたり財源の担保は必須であることから、基金の計画的な活用が重要となっている。また、令和5年度に土地開発基金を廃止したことを皮切りに活用見込みのない基金の廃止を検討するなど、基金全体の見直しを進めている。

財政調整基金

(増減理由)

基金残高は、前年度と比べて142百万円増加し1,775百万円となった。

令和4年度決算に伴う剩余金の積立ては前年度より9百万円増加し179百万円となったが、主な要因としては新型コロナウイルス感染症の影響により例年行っている事業の中止や抑制のほか、国の施策による給付金等で未執行額が生じたためである。また、普通交付税の追加交付として臨時経済対策費分が交付されたことも増加要因の一つとして挙げられる。

(今後の方針)

当初予算編成時の財政調整基金取崩しが続いていること、恒常的な収支不足による基金残高の減少が懸念される。災害など不測の事態における支出にも対応可能な財政状況を維持するため、第4次美里町財政健全化計画において財政調整基金残高10億円以上を目指値に掲げており、達成できるように取り組んでいる。また、令和6年度に新中学校整備推進事業の普通建設事業費以外の経費の財源として多額の取崩しが見込まれていることから、基金残高に注視しながら事業を遂行していく。

減債基金

(増減理由)

基金残高は、前年度と比べて50百万円増加し326百万円となった。

普通交付税の臨時財政対策債償還基金費の創設に伴い減債基金へ70百万円積立てをしたことが増加要因である。

(今後の方針)

令和5年度に積立てた臨時財政対策債償還基金費相当額は、令和6年度及び令和7年度に取崩す予定であるため、一時的に基金残高が増加している。類似団体と比べても基金残高は低い方であることから、将来にわたる健全な財政運営のために計画的な基金運用に取り組む。

その他特定目的基金

(基金の使途)

- ・公共施設整備基金：公共施設整備事業の円滑な執行

- ・合併振興基金：町民の連帯強化又は地域振興事業

- ・ふるさと応援基金：町の将来の発展及び住みよい豊かなまちづくりの推進（福祉関連事業、教育関連事業、青少年育成関連事業、文化振興関連事業、地域振興関連事業等）

(増減理由)

- ・公共施設整備基金：新中学校整備推進事業の普通建設事業費の財源として積立てしたことによる増

- ・合併振興基金：スクールバス事業や地域イベント交流事業の財源として取崩したことによる減

- ・ふるさと応援基金：各事業への財源として取崩した額よりも寄附金の積立てが上回ったことによる増

(今後の方針)

- ・公共施設整備基金：新中学校整備推進事業の普通建設事業費の財源として多額の取崩しを予定している。また、公共施設等総合管理計画の見直しを進めており、長寿命化改修等に必要な財源を計画的に積立てることを検討している。

- ・合併振興基金：利子以外の積立て予定はなく、引き続き町民の連帯強化又は地域振興の事業費用に充当していくため、基金残高の減少傾向が続く予定である。

- ・ふるさと応援基金：活力に満ちた地域づくりの財源としたいことから、返礼品の商品開発に力を入れるほか、企業版ふるさと納税も有効活用するなど、歳入の確保策を検討している。